

コンゴ危機

何が争われているのか

ジンバブウェ軍事介入と SADC外交の分裂

吉 國 恒 雄

1998年8月初頭に勃発したコンゴ民主共和国における紛争をめぐって、多くの人々が抱いた疑問は、(1)紛争は、いわゆる「アフリカの戦争」として、複雑な対立の連鎖反応を引き起こしているようだが、そもそも誰が何をめぐって争っているのか、(2)何のために、ジンバブウェなど一部の国は、カビラ政権支持のための軍事干渉を行なっているのか、(3)一方で「小国」の武力介入がありながら、なぜ、「大国」の南アフリカ（以下、南ア）は、あえて中立と交渉の態度をとっているのか、ということであろう。この三つの疑問のうち後の二つを主に取り上げて、コンゴ問題を考えてみたい。

1 紛争の発端とSADC同盟軍の派遣

対立の基本的性格は、1998年7月末から8月中旬にかけて展開された紛争防止の外交においてかなり明瞭に示されていると思われるので、これを顧みることから始める。

1998年7月25、26日にナミビアのスワコプムントで開かれたスマート・パートナーシップ会議の

折りである。ムセベニ・ウガンダ大統領が、ムガベ・ジンバブウェ大統領、ムカパ・タンザニア大統領、ヌヨマ・ナミビア大統領に、「東部コンゴで新たな紛争が勃発しそうである」と伝え、すぐにカビラ・コンゴ大統領とビジムング・ルワンダ大統領の話し合いの場を設けてほしいと依頼した。このグループにチルバ・ザンビア大統領が加わり、南部アフリカ開発共同体・平和・防衛・安全保障機構（SADC Organ of Politics, Defence and Security）の委員長であるムガベが中心になって緊急首脳会議が用意された。

これが、8月8、9日のビクトリア・フォールズ会議である。だがこの時までには、カビラ政権とルワンダ等の反カビラ派の決裂は決定的になっていた。7月末、カビラは、コンゴ国軍の中枢にいた「ルワンダ人将校」を解雇し、彼らをキガリまで空輸したところ、飛行機は目的地でハイジャックされた。これにルワンダ軍が乗り込み、そのままゴマに飛び、8月2日ゴマでツチ系コンゴ人バニヤムレンゲの反乱が始まった（*Herald*, 1998年8月24日付に基づく。この経緯には異説があるようだが、直接の引き金がルワンダ将校の追放にあった

のは間違いない)。同月中旬までに、反政府勢力は、コンゴ東部から北東、西および南の産銅地帯の方向に進攻し、さらにコンゴ西部を空から急襲、キンシャサの生命線ともいえる大西洋へのルート・空港・発電所を押さえた。東西両方向から挟撃する作戦である。

7カ国首脳が集まったビクトリア・フォールズ会議においてカビラは、コンゴがルワンダ、ウガンダの軍事侵略に晒されていると訴え、これを阻止するための各国の援助を求めた。しかし、ルワンダ、ウガンダは、カビラの申し立てを全面的に否定し、紛争はコンゴ国内問題であると反駁した。このため会議は結論を保留し、ムガベ、チルバ、ヌヨマ、ムカパ4カ国首脳からなる委員会(委員長ムガベ)を設立し、これに事実確認の仕事を委ねた。

4カ国委員会はただちに外務大臣・国防関係者からなる特別調査団を組織して、コンゴと大湖地域の査察を行なわせた。調査団は17日夜までに調査を終了し、ムガベに対し、コンゴ領内におけるルワンダ軍、部分的にはウガンダ軍の存在を確認したと報告した。この動きと並行して、SADC国防大臣・軍関係者がハラレに集まり、現地情勢の検討を始めた。8月18日SADC国防大臣会議(出席者は、ジンバブウェ、モザンビーク、ザンビア、ナミビアは国防大臣、アンゴラは副国防大臣、タンザニア、南ア、ボツワナは在ジンバブウェ大使)がハラレで開催され、カビラ政権援助と紛争収拾のために、SADC諸国が共同軍事行動を行なうことを勧告した。これをうけて、ジンバブウェ、アンゴラ、ナミビアが派兵することになる。一方、SADC議長国の南アは、会議の決定はSADCの決議に非ずとして、勧告そのものへの関与を否定した。

SADC同盟軍の派遣によって、コンゴにおける力関係は劇的に変わった。派兵が決定された瞬間、キンシャサは電気も水も絶たれ、陥落の日は近い

と見られていた。だが、政府軍と同盟軍は力を西部戦線に集中し、キトナ空港、インガ発電所などから反政府勢力を一掃、キンシャサを安全圏に置いた。次に東に進んで、反政府軍の前進をくい止め、一部では彼らを押し返していった。1999年1月の時点では、コンゴ東部において陣取り合戦が繰り広げられている一方、和平のための交渉が本格化しつつある状況にある。

2 キガリ・カンパラの誤算

:周辺諸国の安全保障への脅威

以上から一つ窺えるのは、ビジムングとムセベニという、この間の大湖地域の激動の渦中において、自己の政治的地歩(広義には、ツチ勢力圏)を固めてきた二人の「辣腕」政治家が、ここにきて、重大な情勢の読み違いをしたことであろう。彼らの戦略的関心は、コンゴ東部の深い森から反体制分子、フツ至上主義者を追放し、そこを緩衝地帯として固めることである。彼らが、カビラという比較的知名度の高い「オールド・ナショナリスト」を押し立て、モブツ打倒を推進したのは、こうした狙いがあったからに他ならない。したがって、カビラがコンゴ軍への「ルワンダ将校」の影響を嫌い、妥協を拒否した時点で、彼の用は終わったわけであり、まさにこの判断が、8月2日以降の、カンパラ・キガリ一流の武断政治によるカビラ排除の動きとして表現されたのであった。

ムセベニらが過小評価したのは、彼らの行動が中部・東部・南部アフリカの多くの国の安全保障を脅かさざるをえないということであった。例えば、コンゴと長い国境で接するアンゴラである。もしツチ人主導の武力によってカビラ政権が転覆されたならば、コンゴは一体どうなるであろうか。カンパラ・キガリの関心は一地方の秩序であり、

バニヤムレンゲは総人口の1%にすぎない。モブツ政権残党も含めて、反カビラ派は多数いるが、国をまとめる中心的勢力は見あたらない。これでは、軍閥が割拠し、泥沼化した1960年代のコンゴ動乱が再現されかねないだろう。こうした不安に加えて、アンゴラの特権事情として、カビラ政権がすでに保証していた2点、すなわちカビンダ産油地帯へのアクセスと、アンゴラ全面独立民族同盟（UNITA）をコンゴ領内から閉め出すことへの強い関心がある。ルアンダが何としてでも避けたいシナリオは、コンゴ政情不安がUNITAの活性化と連動するということであった（不幸にして、昨年末以降のアンゴラ情勢は、これが必ずしも杞憂でなかったことを示している）。アンゴラ軍事介入を突き動かしているのは、こうした安全保障上の危機感である。

3 ジンバブウェの軍事介入

：地域紛争防止への模索

SADC同盟軍の派遣においても、関係国それぞれの安全保障上の危機意識が底流としてあるのは間違いないが、しかし、これはいま一つ、地域危機の抑止、解決のための南部アフリカ諸国の努力という性格も持っていることを見逃すべきではない。この点は、コンゴと地理的に離れている（つまり、安全保障上の影響を比較的受けない）が、同国の紛争に積極的に関与してきたジンバブウェの姿勢において顕著である（なお、ジンバブウェの軍事介入の説明として、カビラ政権がジンバブウェ防衛産業にかなりの負債を抱えていること、ジンバブウェがインガ発電所から電力を輸入していることなどが一部で指摘されている。指摘されていることはそれなりに事実であると思われるが、かかる「経済的事実」が政策の規定的要因であるとするのは、

木を見て森を見ない議論であると言えよう）。

この間のアフリカ外交の脈絡に照らせば、8月18日の派兵勧告は、決して唐突なものではない。1990年代になって、国連・OAUは、アフリカの地域紛争を、アフリカ内部の集団的努力によって、予防・管理・解決するシステムの必要を訴えるようになった。ジンバブウェは、ソマリアPKO、アンゴラ和平モニターへの参加などにみられるように、この方向ではアフリカで最も積極的な国の一つであった。とくに力を入れたのは、南ア民主化への動きを見据えて、白人支配・アパルトヘイト反対で成果を取めたフロントライン諸国の伝統を継承し、これを地域紛争の抑止を目的とするSADCの組織へと発展させることであった。ジンバブウェは、94年初頭のレソト・クーデター騒動の際、軍事介入の可能性も含めた強硬策の必要を唱えている。

この地域紛争抑止のための機構——さしあたりSADC平和・防衛・安全保障機構として具体化された——は、地域常設軍の設置などきわめてデリケートな問題を含んでおり、各国首脳の思惑は必ずしも一致していないが、少なくとも「実務のレベル」では、近年一定の前進がみられた。例えば、1997年、ブルー・フングウェと命名された、南部アフリカ諸国の共同軍事訓練——この種のものとしては最初のもの——がジンバブウェ東部のニヤンガで行なわれた。またこの間、地域軍幹部のセミナーが頻繁に開かれており、98年には、彼らの教育のためにハラレでSADC地域平和維持訓練センターの建設が始められた。8月18日の国防大臣会議は、こうした積み重ねの上にあったわけである。会議の勧告は、アフリカ外交の脈絡の中で説明されている。すなわち、コンゴ民主共和国で、主権保護・領土保全の原則（OAU憲章）、および合法政権の暴力的転覆を承認しないという97年

OAUハラレ決議の精神が踏みにじられている状況を傍観すべきでない、というものである。

したがって、これからのコンゴ情勢の見どころの一つは、こうした地域の集団的努力が、中部アフリカに蔓延する「暴力の文化」に対して抑制力として本当に働くのかどうか、そしてそれが地域で先例となって、定着するのかどうか、ひるがえってまた、権威主義を振り回し、民主化運動の活動家の多くを離反させたと伝えられるカビラ政権の実績を、コンゴ国民自身によって評価させるための環境なり、枠組みが準備されるのかどうか、ということになるであろう。

ここで直ちに留意されるべきことは、こうした理念指向の外交のインパクトを弱める要因が二つ存在しているということである。一つは、ジンバブウェについて特に言えることであるが、外交が内政から浮き上がっているという状況である。ムガベ長期政権の疲弊やゆがみが顕著になっている今、多くのジンバブウェ国民が、その意義や理想が何であれ、この種の「お上の政策」に対して冷めた態度をとるのはある意味で当然であろう。

第二の要因は、言うまでもなく、アフリカの超大国である南アが軍事介入反対の立場をとり、その結果、SADC諸国の結束力が発揮されえないでいることである。

4 南アの「中立外交」

:ブラックアフリカ外交との亀裂？

プレトリアのコンゴ政策は、南アの政治・外交の「常識」とブラックアフリカのそれとの間に大きな落差があると感じさせるものであった。1997年モブツ政権崩壊の直前、南アは、モブツを含めた全党派の話し合いを提案し、軍艦をも派遣して洋上会談を準備したが、ほとんどの勢力によって

問題にされなかった。今回も、軍事干渉に反対し、全党派和平会議を唱えたが、これに関心を示したのは、予想できることであるが、「ムセベニ・グループ」だけであった。多数のアフリカ諸国が首をかしげているのは、南アがバニャムレンゲの反乱を非難する立場を明らかにしていないこと、もっと根本的には、主権侵害と武力反乱に反対するというOAUの原則——無数の国境紛争とクーデター・蜂起の苦汁をなめてきたアフリカが共通して支持するもの——に照らして、コンゴ情勢を評価していないことである。

なぜ南アは軍事介入（あるいは地域紛争防止機構の建設）に否定的であるのか。一つは単純なことであるが、そもそも南ア国軍は、そのかなりの部分が白人によって構成されていて、ブラックアフリカの危機管理の仕事にあまり向いていないという事情があるであろう。リンポポ川以北の国の軍隊が民族解放闘争の経験者を核にして組織されているのと対照的である。

だが、気にかかるのは、軍事介入の否定が、単に現局面の「構造の反映」にとどまらず、きわめて選択的、政策的である節が見受けられることである。1998年9月末、レソトで騒動が再燃した際、コンゴで対話を説いた南アは、当然であるかのように（ボツワナとともに、SADC軍の名で）派兵し、マセルを制圧した。このことと、この間のマンデラのムセベニとの親交や、基本的にワシントン寄りの外交スタンスとを重ね合わせると、国益優先の南ア外交という状況が浮かび上がってくる。もしそうだとするならば、この間のコンゴ政策をめぐる食い違いは、ブラックアフリカと南アの構造的断層の表現であるという側面を持つことになる。われわれはここで、21世紀アフリカ外交で繰り返されるであろうテーマの先駆けを目撃しているのかもしれない。（よしくに・つねお/専修大学）